第４回　板橋区立中学校地域移行検討会議　議事要旨

開会	
会長	ただいまより第４回板橋区立中学校活動地域移行検討会議を開会する。 なお、当会議は設置要綱第７条により会議の公開及び傍聴について規定されており、本日の傍聴は１名である。 今回が最後の開催となるが、引き続きお力添えいただければと思う。原案を拝見したが、かなり完成度が高くなっているが、本日の会議を通じて、一段と磨きをかけるため、皆様の意見を頂戴できればと思う。 それでは、「板橋区立中学校部活動地域移行推進ビジョン 2030 の原案」について、教育総務課長から説明願うが、本日は第１部の「地域移行ビジョン 2030」と第２部の「地域移行実施計画 2025」に分けて、素案からの変更点を中心に説明をいただき、委員の皆様より意見をいただきたい。 それでは、「地域移行ビジョン 2030」から説明願う。
議題（１）「板橋区立中学校部活動地域移行推進ビジョン 2030」の原案について　　説明者：事務局（教育総務課長）	
事務局	原案の中身を、素案から加筆・修正した部分を中心に説明する。 まず始めに、まだ未整備であったアンケート結果を反映させたので、その部分について説明する。あわせて、それをどう分析するかという部分もあるため、そこも説明し、皆様にも分析を一緒にしていただきたい。その意見を反映させて、この先の会議等にも示していきたい。 ６ページからが、アンケート部分を反映させたページで新たなものである。中学校部活動の現状で基礎データを示している。従来、東京都の調査を区が代行する形で部活動関係の調査データというのは持っていたが、今回またそれとは別の形で調査した。その関係で昨年度までの数字との直接比較が少し難しい部分はあるが、去年までのデータは参考程度にとめておきながら、今回新しく調査した数字を中心に、認識していただければと思う。 部活動の設置状況としては 300 部活という結果になった。内訳は運動部が 174 部、文化部が 126 部である。 （2）の部活動の活動状況としては、部員総数は 7,754 人となった。そして、在籍生徒数は 9,343 人で、生徒 9,000 人のうち 7,000～8,000 人ぐらいが部活動に入っている。活動日数としては、もちろん部によるが、平均活動日数として、平日 2.7 日、土日 0.6 日となっている。 また、合同部活動についても、実施している部活動が 39 部あり、サッカーとか野球、陸上競技が主な種目である。 （3）の部活動に対する教員・指導者の状況だが、300 の部活動に対して、

	570 名の教員が顧問を担っている。1 人で複数の部活動の顧問を担う場合は、２カウントとしている中での 570 名という数字である。顧問以外に部活動指導員や外部指導員を配置している部活動の割合というのが 141 部、47.0％で、もちろん非公式というと聞こえは悪いが、地域との繋がりでお願いしているような人たちも含めて、結構な数の外部の指導者が既に部活動に関わっており、顧問と一緒にやっているという状況が見える。 （4）の部活動の廃部、創設状況だが、昨年度から８部が廃止ということがわかった。さらに、19 部が募集を停止しているという状況で、２年以内には廃部が見込まれるという状況になる。廃部とか募集停止の理由としては、生徒数の減少、教員の異動、活動場所の都合というようなことが挙がっている。廃部の理由として一番多かったのは、生徒数の減少ということ、募集停止の一番の理由は、やはり先生が異動するからで、従来からそうだろうなと思っていたところが裏付けられた。 ７ページ、調査の概要である。今回は大きく教員、生徒、保護者向けの３種類の調査を行った。①教員意識調査の対象者数としては 554 名、回答者数は 188 名。②生徒対象調査は 9,343 名の生徒に対して、回答は 4,021 名。③保護者対象調査は 9,601 名だが、対象はスマまちというお知らせ配信システムの登録者数である。スマまちは、１人のお子さんに対して家庭で最大４人まで登録できるものであり、そういう積み上げが 9,600 名で、生徒数とは少し一致しないということは、理解いただきたいと思う。そのような中で、1,675 名の回答をいただいた。 ８、９ページには、分析結果を書いている。10 ページ以降のグラフ等を見ながら説明する。 11 ページの①教員意識調査の中身から見ていく。11 ページの設問は、これからも中学校教育に部活動が必要と考えるかで、①必要②どちらかというと必要だと思う先生が、このグラフで見ると①19.7％と②38.8％、合わせて過半数になる。これは少し意外な感じがしており、学校現場を回って一人一人の先生と話したときは、もう少し部活動に課題認識があり、負担感があって、学校でやらなくてもいいのではないかいう話が多かったので、それを踏まえると少しこのアンケート結果の過半数というのは意外だなと捉えている。その理由については、この下のところに書いてある通りである。 12 ページ、今度は顧問としてのやりがいの質問である。①感じる②どちらかというと感じるを合わせると、過半数を占めている。先生にとってやりがいというのは、子どもと活動できるところにあるということは裏付けられた。右側に理由が書いてあるが、生徒の成長・連帯感を味わえるから、そもそもその種目が好きだという理由で想定通りであった。 13 ページ、顧問としての負担感はかなりあり、①感じる②どちらかというと感じるを合わせると、過半数といわず、４分の３を超えるような回答があ

	った。理由としては長時間労働、私生活との両立が難しいから、このあたりも予想していた通りの答えである。その下の部活動の課題も１位は長時間労働であった。 14 ページ、地域移行と地域連携、この違いは一定程度説明等もして、理解いただいていると思われる上での回答であるが、どちらに力を入れるべきかというところで、地域移行が 67％と過半数を超えて、地域連携より地域移行してしまった方がというような答えを先生からいただいた。主な理由として、地域移行を選ぶ先生は、生徒が学校外で学ぶ機会ができて、地域での居場所や人間関係をつくることができるから、生徒がより専門的な指導を受けることができるから、教員の働き方改革に繋がって部活動以外の職務により時間を使うことができるから、学校以外の居場所づくりができるから、生徒が住む地域の大人の目が増えるからで、地域移行のメリットの部分は非常に好意的に受けとめてもらっている声がある。 一方で、地域連携を選んだ先生も、例えば学校教育から社会教育へと緩やかに移行していくために必要で、過渡期として必要だからなど、手段としては地域移行が最終形だとしても現段階では地域連携というような考えである。あとは、地域移行するための課題が多いため、地域移行は難しいというところでいうと地域連携とか、速やかに取り組めるのではという回答もあった。 15 ページ、教員の兼職兼業について、どう思うかというのが左側のグラフで①よいと思う②どちらかというとよいと思うを合わせると、４分の３近くを占めて、兼職兼業制度は非常によいという先生の考えが見える。 一方で、右側の円グラフで、その制度を利用するかとなると意見が変わり、①利用したい②どちらかというと利用したいを合わせても、４分の１ぐらいに留まり、制度自体はよいが自分がやりたいか問われると、そこまではという状況である。さらに下のところに行って、兼職兼業をしたいという人はどういう形で、利用を希望するかという点でいうと、家の近くで兼職兼業をしたいという回答が多いのではないかという懸念もあったが、今回の調査では、そのような方々は 20％ぐらいで、85％という圧倒的な数字で、勤務校の生徒が参加する地域クラブに兼職兼業で参加したいであった。在籍している学校の生徒との関わりというところで、そこを重視してくれているという印象である。 16 ページ、生徒対象の調査に入る。部活動の所属を聞いているが、そこよりも途中退部とか所属なしに少し注目したい。4.2％や 6.0％と、わずかではあるが全体の 10.0％くらいが、部活動に参加していないという人たちであった。今回の新しい活動を作るコンセプトの中にあるが、誰一人取り残さないという視点があるという点では、このあたりの部分に注目したほうがよいと思っている。理由を見ていくと、途中で退部した理由としては、部活動の

	他に優先したいことができた、これはすごいプラスで、選択肢の話なのでいいのかなと思うが、２位以下の、人間関係、活動スタイルが合わないとか、活動が厳しいとか、思っていた内容と違うなど、このあたりのギャップで参加をやめてしまった子どもたちをどのように拾い上げていくか、活動機会を得てもらうかということは大事なことかなというところがある。 その下の、なぜ部活に入ったかというところで、６位の理由に少し注目していて、進学に有利だと思ったからというのは子どもの中では少ないなと。保護者からは部活動が入試に影響していて、このあたりの仕組みをどう反映するのかということに着目されている話を結構されてきたが、子どもたちはそういうことは置いておいて、楽しみたい、やりたいことをやるといったような印象である。 19 ページ、部活動の活動日数をどう思うかという質問である。板橋区には、部活動のガイドラインがあり、活動日数や活動時間、平日、土日、夏休みを含めて、これを見ると子どもたちはちょうどよいと思っている。もう少し疲れたとか、長いという声があるのかと思ったが、ちょうどよいと感じている子が多いのかなと思う。 20 ページは部活動の所属目的とかを聞き、熱血運動部活動、厳しい活動に対して子どもたちがどう感じているのか、不満などがもし上回っていると、その辺りのギャップがあるのかなと思っていたが、左側のグラフの部活動の所属目的で、①大会等で結果を出す②楽しく活動するで、②の方が 60％弱で、このあたりはいわゆる緩(ゆる)部活と言ってよいのかわからないが、楽しみたいというニーズが多いという印象です。 一方で、そういう子どもたちがもし我々が経験した昔の中学校部活動であったとすると、もしかしたら苦しんでいるのではと思ったが、このあたりは自分の方向性と、部活動の方向性が一致しているという回答が 77.7％で、意外と顧問の先生方が、時代時代で、子どもたちを見ながら、ニーズに合わせてやってくれているのかなと推測できる結果となった。 21 ページ、指導について、どのようなスタイルの部活動を選びたいかで、左側の円グラフは、①指導者が決める受け身的な活動②生徒たちが主体的に決める活動③先生は見守って自分たちで全部決める活動をイメージして質問を設けた。①が 31.6％とは多いが、②の自分たちが主体的に関わりたいというものが圧倒的に多く 45.8％で、現時点で子どもたちの主体性というのが、少し芽吹いているかなという印象である。 右側のグラフでは、練習でもしかしたらつまらない思いをしていないか、例えばスポーツなんかは、試合をしてそもそも楽しむことが一番という点では、試合に出られないとか、試合をしたいとかその辺のニーズがどのぐらいかといった質問である。このあたりはそもそもの活動がまず練習をして、うまくなってから試合をするというようなスタイルが根づいているからなの

	か、そもそもそういう純粋に楽しみたい、プレーだけをやりたいというニーズがないのかわからないが、①の練習がメインの活動が圧倒的に多く、60%弱で、試合中心の②は20%ぐらいに留まっているという結果であった。 それから、注目すべきはこの下の設問で、部活動の指導者は誰がよいかということを生徒に聞いたところ、①先生が良い②専門的な指導ができるなら先生が良い、要は先生が良いという生徒がこの①②を合わせて42.3%で、これをどう読むかだが、この後出てくる保護者の回答では、先生が良いという保護者は 15%ぐらいしかいなく、思いのほか子どもたちは先生とやりたいのかなという結果になっている。 22ページ、活動場所は自分の学校でなくても、どこまでなら参加してもよいかという左側のグラフのところでは、板橋区内ならどこでもが26.7%、4分の1ぐらい。これもどう読むかだが、意外と多いかなと思うがこれも先に言ってしまうと保護者の回答との対比で、保護者は実は板橋区ならどこでも参加させたいという回答は3.6%であった。保護者は遠くに行くことは心配でも子どもたちは楽しいなら行ってもいい。そのようなギャップがあるのかなという結果であった。 右側のグラフが、他の学校の生徒と一緒に活動することについてどうかという質問だが、①抵抗感がある②やや抵抗感があるを合わせると 40%ぐらいである。私は意外と多いなと感じた。もう少し若者というか、子どもたちはそのような関係性は、あんまり関係なく、広く、色々な人と繋がることも大丈夫なのかと思っていたが、思いのほか多い印象である。このあたりは子どもたちが本当にそう思っているのか、もしかすると学校訪問したときに幾つかの学校は他校との接触を極力制限するような方針がずっと続いている学校もあったりして、そういう中で子どもたちが引っ張られているものなのか、やはりなかなか新しい人との関係をつくるのは苦手なのか、このあたりは今後どうやっていくか。また、合同部活動とか、いたばし地域クラブが展開していくことで解消していくのか、このあたりは少し見守っていきたい注目すべき数字かなと思っている。 23ページ、卒業後、今までやっていた部活動の種目を引き続きやるかどうかという継続性の質問である。こちらもそう思わなかった人に少し注目したいが、③そう思わないと④まったくそう思わないを合わせると40%ぐらい、これを多いと見るか少ないと見るか。その続けなかった理由を右側のグラフで見ていくと、③その種目をやることに満足した、もうやり切った④その種目をやることに疲れた、飽きたという回答の③④を合わせると 50%を超えている。このあたりも他にやりたい種目ができたという①と対比させると、少しネガティブな理由で、そのあたりをどう読んでいくか、続けるために何か障がいがあるのかどうか、このあたりは新しい活動を組み立てていく上でも、少しヒントになるかなと思っている。

	24ページ、こちらが保護者対象調査になる。右上のところで、お子様が部活動に参加する上で、困り事・悩み事があるかという質問で、特に悩みがない人が圧倒的に多い。これを良かったと捉えるのか、一つ懸念というか心配しているのは、もしかしたら家庭が、部活動も含めて、学校にもしお任せしている感が出ていたりすると、そのあたりをどう捉えるのか。最後のところに活動の日数、時間が短いということがあるが、このあたりも含めて、先生の負担になっているのか、それとも単純に部活動というもの自体に問題がなくて、すごく良いシステムとして機能しているからなのか、このあたりは、少しどう読むかというのは、考えていくところかなと思う。 左下のところが先ほどの誰が指導者がよいかという点で、少なくとも保護者は、あまり先生にこだわりはなく、専門性の指導ができる外部の人たちを選択する傾向が子どもよりはある。 25ページが活動場所・活動時間についてで、重要なところがその下の費用負担の話である。左側のグラフで費用負担があることについて、どう思うかという質問については、これも意外な結果で、①どのような理由、メリットがあっても費用負担があるということは受け入れられないということ、この部分が非常に大きくなるなと予想していたが、7%くらいで、逆に②メリットがあれば③持続可能な仕組みだから仕方がないを合わせると、費用負担に対して、理解があると感じた。では、そうは言っても幾らぐらいの負担までなら大丈夫なのというのが右側のグラフである。これも、思ったより高額だなという印象である。①0円②500円を合わせても13.6%で、ボリュームゾーンは③1,000 円④2,000 円⑤3,000 円のところで、圧倒的にこのあたりの負担は仕方がないという回答であった。もちろん、各家庭によって度合いは違うので、それは家庭の事情はあるが数字的にはそういうようなことで、さらには 5,000 円という高額の負担にも 10%ぐらいの方が回答しており、それ以上の部分も4%ほどあった。 26ページ、費用負担が、なぜそこまで抵抗感がないのかというところのヒントかなというのが、学校部活動以外の活動に参加しているのが77.5%で、そのときの月額の負担額の中央値が2万5,000円なのと、既に各家庭は2万5,000円くらい、学校外での教育費の負担をしており、その中で今回、例えばいたばし地域クラブは月2,000円で、先ほどのボリュームゾーンと合わせると、月々の負担の教育費の10%というイメージとなる。そのあたりはまだ許容範囲と考えていただけるのかなという読みが合っていたのかなと思う。 以上が、ざっくりとアンケート結果と少し私の主観も入った分析を説明させてもらった。 次に、加筆部分の説明をさせていただく。37ページの第一次目標に対する改革の類型、要はいたばし地域クラブの取組、地域連携、地域展開、それの貢献度合いを示した表がある。こちらについて、事前に質問をいただいたの

	で、このあたりを少し再度解説する。これは単純に直接的に何をやるとどう影響するかということをわかっていただきたく、示した表である。そうすると、これの貢献度が〇×の考え方としては、単純に先生に置き換える活動、取組かどうか、その１点で〇か×かを示した。そういうシンプルな示しをすることで、それがどこまで第一次目標等で、影響するかを少しわかってもらいたく、シンプル化して０か 100 かで示したという狙いがある。その中で、この×の部分が、地域連携で先生にプラスして部活動に外部の指導者が入ってくれるという点では、非常に先生の日々の活動は楽になったりするとは思うが、一緒になって先生が土日に出るパターンがＣとＤである。土日は先生だけが見るとか、土日、指導者も来ているが先生も現場に出ていくというような形になってしまうと、先生が休めないという点で、第一次目標に貢献していないという意味で×としている。このような部分は一見、いい取組だが明確に先生が休める状況を作らないと、なかなか貢献度としては難しいというところをわかってもらいたくて、×で示している。それ以外は、土日にとにかく先生が外部の指導者に置き換わっているという状況になっているので〇という少しシンプルな表になっている。 最後に、ページの順番を替えた部分を説明する。39 ページの次に、40 ページ、41 ページを新設し、39 ページのところで、またその前のところでも先ほど申し上げたような外部の指導者の部活動指導員とか、部活動指導補助員というお話が出てくるのでこのあたりの制度がわかるために、コラム的にその制度の解説を入れたページがこの 40 ページと 41 ページである。それぞれがどのような職務なのかということをわかりやすくここに補記したものを追加した。 そして、44、45 ページの推進方針を後ろにずらした。以前は推進方針が前の方にあったが、部活動指導員の説明も含めて、一通り話をした後に最後に推進方針の話を持ってきた方が繋がりが良かったため、ページを移した。 それから、この推進ビジョンの素案を、議会に報告した際に、推進方針の上位の概念、そもそも誰一人取り残さないということ、例えば費用負担等によって参加できない子がいたりしたら、困るよねというところでいくと一番大事な概念として、必要なものが少し抜けているという意見があった。そのため、①を加えた。それが「希望するすべての子どもたちが誰一人取り残されることなく、活動に参加できる仕組みの構築をめざす」という部分になる。 様々な意味で、もちろん定員があったり、費用負担が難しい家庭もある中で、それをどうクリアして、少なくともやりたいと思った人が参加できるという状況をどうするかも大切である。それを推進方針の最上位の部分に掲げたということが追加した部分である。 アンケート結果の分析等も含めて、皆様に意見をいただければと思う。 説明は以上である。

会長	「地域移行ビジョン 2030」について章ごとに意見をいただきたい。 序章については、特に中学部活動の現状及びアンケートについて不明点、意見等はあるか。
委員	文言の部分で、６ページの「廃部」に対する言葉は「創部」ではなくて、「創設」なのか。
事務局	特段、「創設」である必要はない。対語として、廃部に対して創部であれば、訂正する。
会長	創設ではなくて、創部の方が近いのではないか。
事務局	それでは、訂正させてもらう。 もしよろしかったら最後の回となるため、委員の皆様から意見をもらえると、今後の参考になる。
委員	完成度が上がって、見えてきた部分が大きい。先生方との信頼関係もできている中で、継続したいという意見が大方であるが、やはり土日の移行に関しては、これから進めていく中で、どのような方法がよいかを考えていただきたい。
委員	中学生は精神的にどっちかというと子どもという印象がある。やはり学校社会という少し狭いところに対応するために、よく慣れ親しんだ先生、場所、そういう気持ちが、アンケートに反映しているところもあるかと思う。それが嬉しい反面、社会を広く見てもらいたいという気持ちもある。 それから、部活動が学校教育の中で必要かどうかというところは、これはもう本当に大きな問題だが、やはり教育分野に従事している方たちは、おそらく自分たちの理想を持っている。部活動という関係があるのはいいだろうと思っていただいているのは嬉しいが、その反面、もっとこれからの社会が変わろうとしているという意識も持ってほしい。 それから、37 ページの貢献度という部分、目標達成というのは、実績となる。充実度とか実績度だとか、貢献するというと何となく気持ちがすごく強くなっていると思う。貢献度という言葉を他の言葉に置き換えられないか。
事務局	検討してみる。
委員	地域移行の地域というのは、何を指すか、誰を指すのか、一般区民から見ればわかりにくいが、４ページに地域移行の地域というところに明確に示されていて、部活動の地域を考える際の地域は、学校の外にあるあらゆる人や団体等を指し、学校以外という意味で捉えることが、学校以外では、この人を指すということが明記されている。これがあることで、我々もわかりやすいかなと思う。地域にも老人クラブや、色々な趣味を持った団体とか、そのような人たちも、学校部活に関われるということがわかる。非常にわかりやすくなったと思う。
委員	要望ではなく感想になるが、生徒が捉えている感覚と、保護者が捉えている部活に対する感覚がやはり違うんだなと思った。保護者はどちらかという

	とロングスパンで、その子どもの将来まで考えているような数字である。その辺は専門的な人に指導して欲しいとかというところに現れているかなと思う。生徒自身は今何がやりたいかと、それに打ち込めるという方を重視しているような視点というか、どこまで見ているかという違いが現れているのかなと感じた。 　また、保護者に対して、今、検討している部活動の地域移行という観点で見ると、部活動を生涯教育にもできれば、つなげていきたいというメッセージが伝わっていけば、もしかすると改善していくのかもしれないと思う。今後の広報活動というか、理解を進めていくということが必要になるのかなと思う。最後に、37 ページの貢献のところで、関連度とか、寄与度とかでもいいのかなとは思った。
委員	アンケート調査が入って、わかりやすくまとまってきたというような印象である。教員の意識調査を見ても、３分の１くらいの教員しか答えてはいないが、学校現場の感じだと同じような感覚かなと思った。 　だがやはり長時間労働ということについて、負担を感じているが、部活動は必要だというのは、相反するところはある。 　また、生徒の意識調査だと、自分の学校でなくなってしまった場合、どこまでなら参加しても良いかで、なかなかこれは難しいと思うが、ある程度できるだけ多くの生徒が部活動に参加できるように、部活動指導員とかが配置できるようになってくれば、子どもたちのためには非常に良いのではないかなと感じている。 　最後に 40、41 ページの部活動指導員と部活動指導補助員のところで、実際に来年度から部活動指導員は各学校２名程度配置をされるよう、調整をしていただいている。ほとんどの学校では、まだまだ部活動指導補助員に頼っていくというようなところがあると思うが、その中で、板橋区としても、補助員の方でも、校長がやむを得ないと判断した場合について引率を認めていくように要綱を変えていくという検討もしてくれている。そのような方向性もあるので、ビジョンにも補助員の職務のところに、引率も可能ということを入れてもいいのかなと思った。
委員	アンケート結果は、とてもいいなと思った。28 ページの学校部活動における課題のところ、これはアンケート結果が出る前の課題であって、このアンケート結果に対する課題と、それがあるからどうするというところのつなぎが、本当は返ってこないといけないのかなと思う。 　また今後、小学生も対象に入るのであれば、板橋区立学校部活動という「中」を抜くという手もあるのかな。中学校だけのことではなくなるのであれば、「中」を抜いて、板橋区立学校でやるようなことも、今後、2030、2035、2040 も視野に入れながら考えてもいいかなと思った。

委員	今回のビジョンは、第一次目標として、教員に頼らない指導体制という大きな目標があるため、それに対してどうするかという議論で進むとは思う。 しかし、冒頭にあった、保護者と当事者である子どもたちの意識のギャップがかなり大きいと思う。我々は実行する部門なので、その保護者の考えている部活動と、子どもたちが考えている部活動の感覚の違いを埋めていかなくてはいけないのかなと思うので、そのような意味では第１部の後、第２部に実施計画が出ているが、教育委員会とか板橋区としては実施計画を充実させることで、そのギャップを埋めていく作業が必要かなというのは、率直な感想である。 ただ、今般、子どもたちの意見を聞くのは非常に重要だという流れになっている中で、多くの子どもたちの意見を聞けたことは非常に有意義だと思っているので、是非このあたりの数字を活かしながら、板橋区、それから教育委員会として、何ができるのかというのは、先に向けて考えていきたいと思う。
委員	まず、意識調査については、大変有意義なものだったと思う。ただ先ほど意見があった通り、先生からの回答数が若干少ないように私も感じていた。第一次目標が、土日の教員に頼らない指導体制という目標であるので、より反映された結果であればいいが、このあたりをどうしたほうがいいのか。 あと、ギャップのところ、先生と生徒、それから保護者の考え方のギャップを埋めていく方法として、後程説明のあるシンポジウムを開催して理解を図っていく、そこで擦り合わせをしていくような機会をより多く設けたほうがよいと思う。
会長	質問だが、ここでいう通える場所や自転車で通える場所というのは、どのぐらいの範囲のことを皆さん想像されて、回答していただいているのか。
事務局	板橋区の感覚だと、隣か、さらにその隣の中学校ぐらいまでは、もしかしたら行けるかもしれない。少なくとも隣までは徒歩とか、自転車で行ける。
会長	割とどこかに拠点を設けたとしても、隣の隣ぐらいだったら行けてしまうぐらいの感覚だと、やはりこの保護者の意見が大事かなと思っている。保護者が入るか、入らないかという意思決定の強い権限を持っていると思うので、この費用負担の回答結果や、どこまでだったら行かせられるかという感覚は、少しシビアに見て、範囲設定なんかを検討するのが必要かなと感じた。もしかすると徒歩で通えるとか、自転車で通えるというのが、自分たちで送迎しなくてもいいという部分になり、大切かと思う。 ただ、必ずしも全部この地域移行ビジョンの中に明記する必要ないとは思うが、何か説明を求められた際に、このデータがあるから、この計画が一番関連していますということが、想像できていくと繋がりがよいと思った。 それでは、次に第１章について、不明点や意見等はあるか。

事務局	先ほども話したが、どのように活動を組み立てていくかというときに、やはり誰一人取り残さないというのは非常に大切な考え方である。具体的なイメージは、まず費用負担の部分で、それがネックにならないことであったり、今議論になった距離の話、種目の話、同じ種目一つとっても先ほどニーズの不一致で退部してしまうような部活動とかそうでないかとか、このあたりをより新しい形で具現化していく。子どもたちがやりたいのにやれないが現行のシステムがあるのであれば、そのような子どもたちが参加できる、そういう新しい形にしたいということは一番大事な概念で推進方針の①に掲げた。この①に加えたということについて、賛否の話をいただければと思う。
委員	先になると思うが、それ考えていくと、緩い活動の女子サッカーとそうではない女子サッカーというのを、しっかりと明記して募集をかける形も考えているのか。
事務局	細かなニーズをセグメントして、設定していくのは大事だと思う反面、直ちに来年度から実施したときにまだ定員もあったり、種目もまだ限られている過渡期という点では、実現できていないではないかという声はいただくことになると思う。 ただ少なくとも、方向性としてはそっちだということをこの推進方針に掲げていくことで、現状まだ不十分なところでも不安を与えずに、そちらに向かって頑張るというぐらいの推進方針として掲げているものである。現時点で難しいからやらない、やれない、しません、できませんとは、なかなか申し上げにくい。
委員	やりやすいものと、なかなかそうではないところはあるかもしれない。その辺もやはりしっかり精査していくことも大事だと思う。
事務局	そういう方針の中で、実現できる形にしていくということを理解いただければと思う。
会長	ニュースレターとかで、良い取組を発信されたりしているのか。
事務局	そのようなことはもちろん行っている。先ほど、小学生に対してという話もあったが、もちろん校長先生とは密に話をしている。直近のこの１月から３月では、小学校の校長会で多くの小学校長と話しをする場を設けたいと思っている。そのような形で小学校側とも、理解を深めるということと、もう一方で小学生の保護者には説明会を企画しており、１月の後半に予定している。 また、４月からは小学６年生も７年生になるため、いたばし地域クラブにも入ったりしてもらうために、体験会の説明とかも合わせて行っていくことを考えている。
会長	何か良い取組があれば、周知していくことで誰一人取り残さないということも伝えることができるかと思う。 私の知っている例では、一つの部の中にＡチーム、Ｂチーム、Ｃチームを

	作り、Ａチームが一番レベルの低いものでアクティブチームとしている。頭文字があるが、ＡＢＣでＣが劣っているわけではなくて、Ｃはチャレンジで一番レベルの高いところという形で部内の中で、ＡＢＣとの難易度によって活動日や目的を分けて運用しているような集団もあるという例を聞いたことがある。
事務局	先ほどシンポジウムが重要だという話をいただいた。今年の４月以降、何年か続けていきたいと思っているシンポジウムの中身が、まさに今、会長から指摘あったような、例えば推進方針の①をどう考えるか、誰も取り残されずに参加するという考え方はどう思いますかというような各論を、そのシンポジウムで、皆で議論していきたいなというイメージがある。他には緩部活をどう考えるかとか、そのようなテーマを、都度一つ設定して、皆で話していって、結論は求めずに議論するという形のシンポジウムを展開したいと思っている。そうすると一つ一つの新しい考え方について議論が深まって、結果として理解が進めば、それがまた新たな方針になるかもしれないし、現行の方針の確認になるかもしれない。シンポジウムをそういう形で活用したいというイメージがある。
委員	どのような方が申込むことを想定しているのか。
事務局	参加されたい区民の方には参加していただきたいと思っている。イメージとしては、今回このテーマで話したい方、どうですかということで集まってもらい、パネルディスカッションを聞いてもらって、一般の方で議論するとか、よく身近な教育委員会で熟議ということをやっているが、そのような形で話していきたいと思っている。
会長	その他に意見等はあるか。 次に、第２章の部活動改革にあたっての課題。この章の内容は、前回の検討会議の中でも議論してもらったが、改めて項目が整理されており、意見等はあるか。
委員	46 ページの（1）の財源の確保の中で、上から３行目の「平日や祝日における指導については手当が支給されておらず」とあるが、祝日は手当が出ていたのではないかなと思うが。
事務局	改めて確認し、手当が出ていたら、そのように訂正する。
会長	まだ予算の状況とか、具体的には決まらないところもあるかと思うが、それぞれの課題に対し、対策や見通しはあるのか。
事務局	46、47 ページには、前回の会議の後に、(1) と (8) を加えた。そういう中で（1）の財源の確保は重要な点である。予算編成が終盤を迎えており、1 月 29 日に区長が新年度予算のプレス発表を行う。その中で、もし部活動改革が目玉ということになってくれば、そこで区長から新たな事業の説明が行われるので、そこの日を少し注目して、待っていただければと思う。それ以後は、具体的なものが公表された後になるため、皆さんにもお知らせできる

	具体的な事業の中身が出てくると思う。
会長	それでは、次に、第２部、「地域移行実施計画 2025」について、説明願う。
事務局	実施計画の部分を説明させていただく。58 ページに、重点戦略１・２・３に基づく取組以外に、共通項目として取り組んでいく二つの項目を追記している。一つは「国・東京都への働きかけ」で、先ほども財源が重要であるという話が出たが、そのような支援等の要請を国や都に働きかけていくということを記述した。 そして、もう一つが、「地域人材を活用した地域移行への枠組みの検討」ということ、様々な場面で地域の方にお願いしていく中で、どういう枠組みで、新たな活動に加わってもらうかというようなスキームをしっかり検討する必要があるということで加えた。 53 ページには、「いたばし地域クラブ」について、コラム的な部分のページを追加した。重点戦略１の取組１・２・３が、いたばし地域クラブに関する分野であるが、どの部分にどのように効いてくるのか、わかりにくい部分があったため、これと合わせて見えるようにした。 現在、いたばし地域クラブには、53 名の中学生が登録されていて、共通の基礎的な講座みたいなもの、座学みたいなものを板橋アカデミーなどと銘打って展開していきたいと思っている。そのように自分が主体的に活動にかかわれるようなことを学べるような共通基礎講座を設けたりして、各個別の活動の女子サッカー、ｅスポーツ、科学技術の個別クラブにそれぞれ参加していくとこういう形を表している。 現在は、委託の形態をとっておりわかりにくいが、今後は直営方式にし、報償を支払って、指導者をお願いし、配置していくような形をとっていくことによって、取組２にある指導者人材の発掘と確保をしたり、取組３の教員の兼職兼業制度による指導者の配置を行ったりという取組がある。 59 ページ、重点戦略３の地域展開の環境整備で、民間の方々に中学生が参加できる受け皿を作っていただきたいという戦略の中で、重要な鍵となるところが、やはり総合型地域スポーツクラブという取組と考え、コラム的に載せた。歴史としては長いが、改めて見てみると、やはり部活動改革のコンセプト・考え方とこの総合型地域スポーツクラブの考え方がかなり一致するところが大きく、受け皿として一番期待ができるというところがある。 さらには、板橋区内にも新たに設立の動きみたいなものがちらほら見えているため、今後注目を浴びる可能性もあり、コラムとして記載した。
会長	それでは、「地域移行実施計画 2025」について不明点、意見等はあるか。 重点戦略１の取組２に指導者人材発掘と確保についてとあるが、指導者の確保というのは、予定されているのか。
事務局	このあたりは、いたばし地域クラブの種目が増えた時、さらにそれを直営方式で実施しようとした時に重要になってくるところである。その点につい

	ては、区民文化部と協議・連携を図りながら、共通項目での新たな枠組みの検討で加えた取組２の部分と合わせて考えていきたいと思う。イメージとしては、やはり人材バンクみたいなものが整備され、そこにやりたい人が気軽にというか簡単にアクセスでき、我々もお願いしたいときに指導者とすぐにつながることができ、話がスムーズに現場にいくという流れの仕組みを検討していく必要があるというイメージである。
会長	一つのアイディアではあるが、誰でも募集、応募してくださいというような全方位向けの募集ではなかなか集まらないのではないかなと思う。個別具体的に例えば大学、大学生にもメリットがある形で発掘し、個別に繋がる。また、実業団の選手だと、会社の広報にも繋がるから、もしくはイメージアップに繋がるかという形でメリットを感じてもらい、全方位向けというよりは、個別に繋がっていったほうが指導者を確保しやすいのかなと思う。
事務局	色々なルートで、指導者を確保しなければいけないと思っている。それと同時に、そのような方々から声掛けしていただいているところがあるので、今私が申し上げたような仕組みを整備しつつ、例えば元プロスポーツ選手、アマチュアトップアスリートの方々を束ねているような組織とか仕組みもあったりするので、そういう方々と組むことで、子どもたちにあらゆる活動の場を提供していきたい。
会長	関東学院大学でもスポーツ推進学科のようなものがあって、やはりサッカー部の学生を部活動指導員として派遣して、それを地域貢献活動の一つとして位置付け、大学としても何かしら事業をやりたい、その成果を作りたいということもあるので、割と繋がるとしっかり派遣してくれたり、お互いのメリットにもなると思われる。
委員	50ページの下のところに、東京都から「令和５（2023）年度以降、本推進計画の適合性の点検・見直しを行い、必要に応じて、取組等について整理していくと定めています」となっているが、今の人材バンクのように指導者の人材発掘とか募集とかに関して、東京都や他区から情報がないと実際は厳しいと思う。他自治体の動きはわからないのか。
事務局	机上に参考でニュースレターを配っている。東京都が発行している部活動改革関係のニュースレターで１号、２号が発行されて、３号では各区の取組を紹介しており、板橋区の取組もここに載る予定である。裏面を見ると各区の取組状況がわかるが、板橋区は計画をしっかり作っているが、他区は計画なしで同じような取組をやれるところから手をつける感じでやっているようである。いたばし地域クラブと同様なもの、合同部活動、地域連携の取組など、それぞれの自治体がそれなりにやっていることが書いてある。東京都との絡みでいくと、東京都が既に人材バンクを持っており、例えば臨時の先生を探したい時とか、部活動指導員を探したい時にも使えるようなものはある。我々も既にお願いしたいような時には、そこでまずは探すこともできる。

	名称は「ＴＥＰＲＯ（ティープロ）」といい、東京都の仕組みであるが、どのような事業も 23 区が一斉に新しいことをやろうとすると、児童相談所もそうであったが、人の取り合いになるところがあるので、そのようなところを頼りつつも、独自ルートや会長が言われたようなルートも確保しながら、やっていきたいと思う。
会長	既存の人材バンクであると、以前調査したことがあるが、どうしても人材の高齢化の問題や登録はしていて、指導者講習にも行ったが全く稼働していない状況がある。これからは、形はあっても中身はかなり新しい人材を入れていかないと稼動に追いつかないと思う。
事務局	板橋区には、体育協会という心強い団体がいるので、これから頼りたいというイメージはある。
委員	東京都の人材バンクに、何十年前から登録はしているが、実際には問い合わせが、ほとんどなかったのは事実である。うまく活用されていないという実態がある。そのようなことも考え、体育協会独自でどのぐらいの指導者がいるのか、実際指導に当たりたいのかいうことも調査していきたいとは思っている。ただ、人生 100 年時代という生涯スポーツ、自分たちもやはりプレーヤーであるので、自分たちの活動も優先しつつ、どのぐらい指導に関われるかも含めて、調査していく予定である。
会長	実は外部指導者の活用推進という内容で博士論文を書いた。まさにスポーツ人材バンクなんかも少しあったが、人材バンクが幾つもあると、そこでの情報共有がなかなかできないというバリアがある。個人情報があるので、問い合わせをしても、それは出せないとなる。バンク間の風通しを良くするような改革も必要だと思うし、教育委員会などがコーディネーターになってくれるような人を介さないと、なかなか情報だけポンと持っていても、月曜日と金曜日しかできないのかというので諦めてしまったり、でも実際、話を聞くと、調整すれば木曜日も大丈夫ですよといったような調整をすることで、繋がる例もある。その情報共有の部分が課題となっている。
事務局	補足を１点。パブリックコメントを年末に実施した。結果としては、０件であった。通常だとパブリックコメントが０件というのは、よろしいことではないが、少し我々の手前味噌な分析でいくと、今回は８月と 12 月にいわゆる協議会という形で説明会を開催し、通常の行政計画策定プロセスよりはかなり密に区民の方と繋がって、対応をしてきた。そこでいただいた意見もあり、意見のある方々はもう既に我々に意見をいただいているのかというところで、０件という結果であったというような解釈をしている。
会長	それでは、この会議も最後になるので、改めて全体を眺めていただき、また一人ずつ意見をいただきたいと思う。
委員	推進方針の①誰一人取り残されることなくと、公平性をうたっているが、やはり部活動によっては、非常に経費のかかるものがある。そのようなもの

	をどこまで補助していくかが、やはり大事かと思う。 　それから、もう１点がスポーツの多様化で、やはり子どもたちが今後、部活動、卒業後も続けるか、続けないかというのは、やはり３年間、一つの競技をやり切るというようなことから、燃え尽き症候群とかもアンケート調査から感じ取られて、例えば、複数クラブに参加ができるということも、学校の中で可能であれば、重要だと思う。
委員	希望するすべての子どもたちがというのは難しい。この平等というのは本当にずっと必要なことだと思うが、実際問題として、スポーツだけではなく、芸術文化においても、平等というのは何が平等なのかということに行きつく。それぞれ自分が思うように何かできるようになるとスポーツでも文化でも。これは指導者、経営者、運営者、すべてが根底に持たなければならない気持ちである。実際のところは、いろいろあってもそこで、みんが悩みながら進んでいくということなのではないかなと思うので、これは絶対に消さないでずっと入れてもらいたい。 　最後に、総合型地域スポーツクラブがついているが、実際にこれができたら良さそうだなと思った。保護者や生徒にしても、先生にしても、これは難しいんだろうなと思いながら読ませてもらった。
委員	２年ぐらい前、私も中学校のｉＣＳ（板橋区コミュニティ・スクール）の委員をしており、部活動改革が熟議で議題になった。まだその頃は、生徒や先生の意向等が全然わからない状況であったが、今回このようなアンケート結果が示され、これをぜひ学校にも展開してほしい。
委員	非常に難しいテーマに関して、すごくよくまとめていただいて感謝する。やはり推進方針①誰一人取り残されることなくという部分を考えてみた。一つはそのレベルの問題である。要は大会に出られる、出られないみたいな話でこれはチーム内でレベルを分けることによってクリアできるかなと思う。私が実際にやっている少年野球の球団も大会で活躍したい子は練習時間も違えば、活動量が全然違う、指導者も違う。そして、楽しくやりたい子たちは、同じチーム名だけど別に活動しており、そういうことで対応できるかなと思う。ただ、多様性の方が大変だと思う。そこに対する答えの一つとしては、59 ページの総合型地域スポーツクラブというところに委ねられるのかなとは思っているが、推進していくのはなかなか難しいと思っている。そうすると、例えば既存の活動をしている地域の団体で、幼児から、児童生徒、そして高齢者までを受け入れて、私の身近であると、剣道クラブで平日も週末も活動している。そのような団体は最初から、様々な年齢層を受け入れてやっている。現在、いたばし地域クラブは中学生限定でやっているが、推進方針①の考え方からすると、幅広く発展させていく必要があるというのが１点。それから、既に幅広く受け入れているところを取り込むというのも、その多様性の対応という観点でいくと、一つの手段と思って聞いていた。ただ

	１個ずつやはりやってくしかないので、どうしてもビジョンとして方針として打ち出すにあたっては、全方位型の漏れのないという提案にならざるを得ないかなとは思った。
委員	私は、スポーツに限って言うと、プロをめざすとなるとクラブチームでないと厳しい。そういう費用が出せない家庭があるため、部活動でもプロめざせるようにやれるというのも、大事なことだと思う。将来の夢に繋がるような活動になればよいと思う。
委員	教員の働き方改革という観点から、部活動の顧問をどのように、地域につなげていくかというようなところで、板橋区としては教育委員会事務局を中心に、行政が中心となってやっていただいていることに非常に感謝している。先ほどもあったが、近隣の自治体でも板橋区は進んでいる方で、この会議もそうだし、実際に地域クラブを立ち上げたり、来年度からは部活動指導員を増員したり、積極的に動いている。少しずつだが、動いているところが非常に学校現場としては助かっている。他の自治体の校長に聞いても、全然手をつけていないという自治体も結構あるので、少しずつだが令和７年度、８年度に向けて一歩ずつでも、生徒、保護者、教員が望むような部活動の在り方にうまく進んでいければと思う。
委員	部活動についても、色々な価値観がある中でそれをどう吸収して、どう対応するかを考えていきたい。そのためには 300 部活のうち、たった３つのいたばし地域クラブの個別クラブをどう広めていくか。３つさえも全部できるようにしていかないといけないし、どんどんその 300 部活のうちの１％しかないものをどう増やしていくか。５年後、10 年後には、10%とか、20%とかという何らかの目標も持ってやっていくのもいいのかなと思った。
委員	区民文化部としては、関係団体の方と相談しながらやっていきたいと思っている。
委員	やはり今回の第一次目標、土日における教員に頼らない指導体制というのは、まず第一歩だと思うが、その先に進んでいくと、社会教育分野の一つに包含されていく。少し時間がかかるとは思うが、まず第一歩を踏み出さないと先にはなかなか行けないので、今回の検討会議で意見いただいた部分を、実施計画等に踏まえながら、学校部活動から社会教育分野への移行を、着実に歩んでいけるようにやっていきたい。
委員	皆様のおかげで、スタートラインに立てた。事務局としても、まず生徒のため、また先生のため、生涯学習の視点からでは、区民のための改革をやれることから行っていきたい。
委員	ここから実施計画に基づき動いていく段階で、先ほどもあったとおり、スモールステップで着実に進めて、それによって 47 ページに新たに追加された (8) のところの意識改革、ここがすべてではないが、意識が変わっていくことで、部活動改革というものがより進んでいくだろうなと考えている。こ

	の意識改革は、すぐには難しいと思うが、変わっていくことでより今回のこの部活動、地域の変化が軌道に乗っていくのかなと考えている。 　最後に、総合型地域スポーツクラブに関して、これは書かれている通り2000年に入ってから実は進められていたことで、実質もう20年以上経っているが全国的に見ると、やはり実施状況が必ずしも進んでいるかというとそうではない状況がある。総合型の考え方はヨーロッパから導入されたもので、ドイツではクラブ文化みたいなものが結構根っこにあるとは言われているが、ドイツのクラブ文化をそのまま日本で導入してすぐ広がるかというと、そういうわけではないので、これは日本国内で特にこの板橋区に合った形で、総合型地域スポーツクラブというものを有効に活用していくことが今後、重要な取組になるのではないかと思う。この総合型地域スポーツクラブとの連携や活用を念頭に置いて、色々と進められていくとよいと思う。専門分野であり、情報を提供する立場として今後も何かお力添えができると思う。さらには、何かしらの研究成果を発信していきたいとも思っている。
会長	追加で意見等はあるか。
事務局	先ほど話があった課題やアンケート結果に繋がり得る部分はとても大事だなと思う。同時に、委員からも中学生はまだ子どもで、色々な影響を受けながらという話もあった。初めて行う取組に対して、今回のアンケート結果が出たが、新しいことに対して暗中模索の中、回答してもらったと思っている。よくまだイメージが湧かない中で思ったことを答えられている部分もあったりするので、そのあたりのアンケート結果をそのまま100%受けとめて、その通りに課題を認識したり、事業展開していくということがいいのか、それとも、いたばし地域クラブ等に取り組んでいく中で、このアンケート結果の数字が動いてくるのか、その辺りを見極めながら、計画等に反映させていきたいというイメージがある。その辺を含めて、どのようにアンケート結果と課題認識をつなげていくかを考え、最終バージョンにしていきたい。
閉会	
会長	本件については、以上とさせていただく。 　なお、板橋区立中学校部活動地域移行検討会議については、昨年４月から４回に渡り開催してきたが、地域移行推進ビジョンの策定にあたり、今回が最後の回になった。 　改めて、この推進ビジョン、そして実施計画は、これからもう少し修正もあるだろうが、もうこの段階でかなり完成度が高く、そして今日の会議で頂戴した意見も含めると、かなり仕上がったなという感覚を持っている。特にいいなと思うのは、部活動の地域移行のことだけではなく、人生100年時代とか、幅広く区民に影響するような視点から書かれていることと、長期的に３年間どうするかではなくて、その先まで、中長期的に見据えた計画となっ

	ている点は、すごくいいなと思う。このような計画を立てている自治体が他にあまりないので、おそらく全国的にもモデルとなるような計画になっていくと思う。是非、他の地域の参考にもなり、全国の地域移行がうまくいけばと思う。 　そして、教育委員会として、事務局の熱意がすごくあったからこそ、このような形になったと感じている。やはり丸投げしてしまった他の自治体、小学校の移行の例なんかを見ると、つなぎがうまくいかなかったということもある。このように丁寧に、地域移行を進めているということは、すごくありがたいことだと思う。 　また、この４回の会議でも、たくさんのご意見をいただいた。そのおかげで、計画がまとまってきたが、これからもたくさんの意見をいただき、多分やっていくとまたもう少しこうした方がいいということが、それぞれのお立場から見えてくると思うので、引き続き、意見を頂戴できればと思う。 　最後に、事務局からもあったが、やはりこのアンケート結果がすべてではないと思う。子どものニーズ、保護者のニーズがすべてではなく、何でもありになってしまうと、結局収拾がつかなくなってしまうため、学校教育の一環として行われている部活動が、これからキーワードとして社会教育へ、やはり子どもの成長に資するようなものとして、あり続けて欲しいなと思う。 　今後、板橋区は子育て世帯、教員志望の方々からまた選ばれていく自治体となっていくのではないかなと思うので、これからもお力添えをお願いし、私も微力ながら関わらせていただければと思う。 　それでは、以上をもって、第４回板橋区立中学校部活動地域移行検討会議を閉会する。